

規制改革に関するアンケート調査 結果報告書

2003 年 9 月

- ・ 社団法人 東北経済連合会

○ 目 次

調査目的、調査要領、業種別回答数、規模別回答数	1
今般の規制改革を、どのように受け止めているか	2
ビジネスチャンスとして注目している規制項目の範囲は、自社業界の枠を越えるか	3
規制改革での政府側の進捗・対応状況について、どのように考えるか	4
構造改革「特区」制度を、どのように考えるか	5
特区の現状は、地域経済活性化の観点から十分に機能すると考えるか	6
特区を地域経済活性化に結びつけるためには、何が最も重要か	7
自治体での「特区」申請・提案時における 地域民間企業からの意見集約の仕組み手法に満足しているか	8
自社では特区に関わるビジネスイメージを持っているか	9
ビジネスイメージに基づいた 特区提案（自治体との交渉を含む）の実績・予定はあるか	9
ま と め	10
（参考資料1）規制改革に関するアンケート クロス集計表	11
（参考資料2）東北7県の認定対象特区（第1・2弾）	16
（参考資料3）構造改革特区認定の概要	18

規制改革に関するアンケート調査 結果報告書

調査目的

規制改革について、会員の声を伺い、今後の政策提言・要望活動に資する

調査要領

1. 調査対象：(社)東北経済連合会正会員法人
2. 調査時期：(配布)平成 15 年 8 月 1 日 (回収)平成 15 年 8 月 15 日
3. 調査方法：郵送による配布・回収
4. 回収状況：発送 799 先、回収 166 先、回収率 20.8%

業種別回答数

業 種	回答数 (社)	構成比 (%)
製造業	42	25.3
飲食料品	5	3.0
石油・化学・医薬品	3	1.8
鉄・非鉄金属	4	2.4
金属製品	3	1.8
一般機械	5	3.0
電気機械	12	7.2
輸送機械・精密機械	3	1.8
その他製造	7	4.2
非製造業	124	74.7
建設業	41	24.7
電気ガス水道事業	9	5.4
運輸・通信	15	9.0
卸売業	11	6.6
小売業	4	2.4
金融・保険業	15	9.0
不動産業	5	3.0
サービス業(その他)	24	14.5
農林水産業・鉱業	0	0.0
合 計	166	100.0

規模別回答数

・資本金別構成

資 本 金	回答数 (社)	構成比 (%)
50 百万円以下	25	15.1
51～100 百万円	22	13.3
101～300 百万円	20	12.0
301～1,000 百万円	23	13.9
1,000 百万円超	76	45.8
合 計	166	100.0

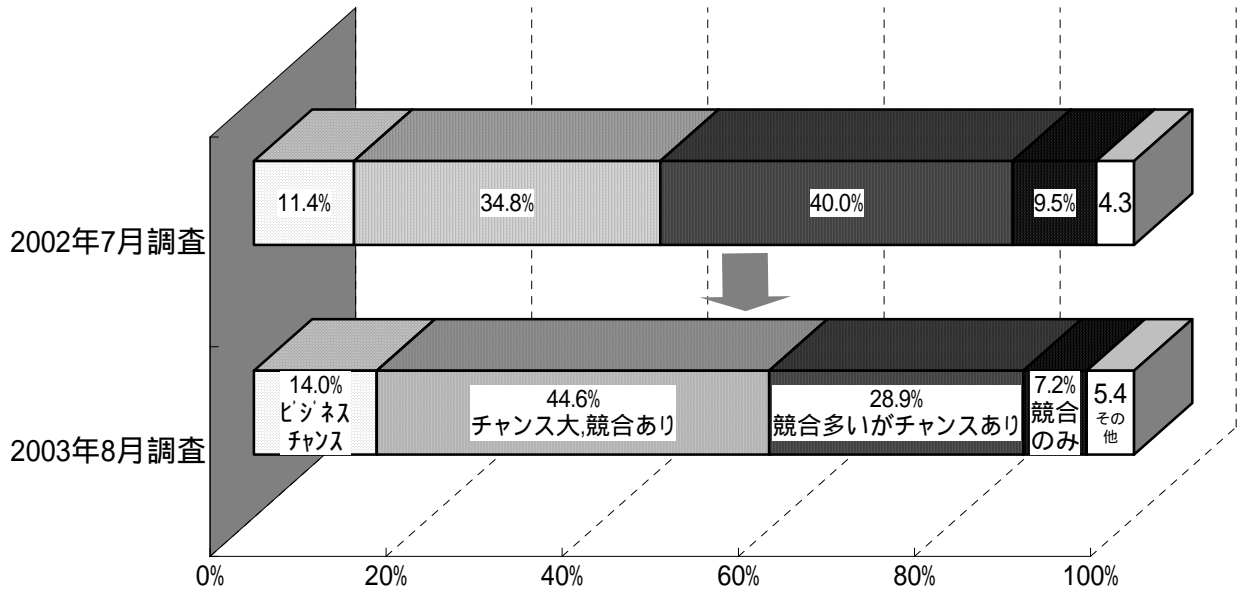
・従業員別構成

従業員数	回答数 (社)	構成比 (%)
50 人以下	25	15.1
51～100 人	21	12.7
101～300 人	50	30.1
301～1,000 人	37	22.3
1,000 人超	33	19.9
合 計	166	100.0

【設問 1】

○今般の規制改革の動きを、どのように受けとめているか

前回調査（2002年7月）に比べ、規制改革を「ビジネスチャンス」として意識する企業の割合が増加



小泉内閣が重要な政策課題の一つと位置づける“規制改革”は、『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003（骨太の方針・第3弾）』に、「規制改革12の重点検討事項」が盛り込まれたほか、前回調査時点では、導入前で、その内容も十分明らかになっていなかった「構造改革特区」構想も、現在までに全国で164件が認定されるなど、一定の成果をあげている。

このような状況のもと、企業の規制改革の動きに対する受けとめ方については、規制改革を「ビジネスチャンス」として意識する企業の割合が87.5%と、前回調査時の86.2%より増えている。中でも、“ビジネスチャンス”“チャンス大、競争あり”と積極的に捉える企業の割合が58.6%と、前回調査の46.2%より大幅に増加しており、規制改革の進展を踏まえ、経営戦略上、重要視する企業の姿勢が窺える。

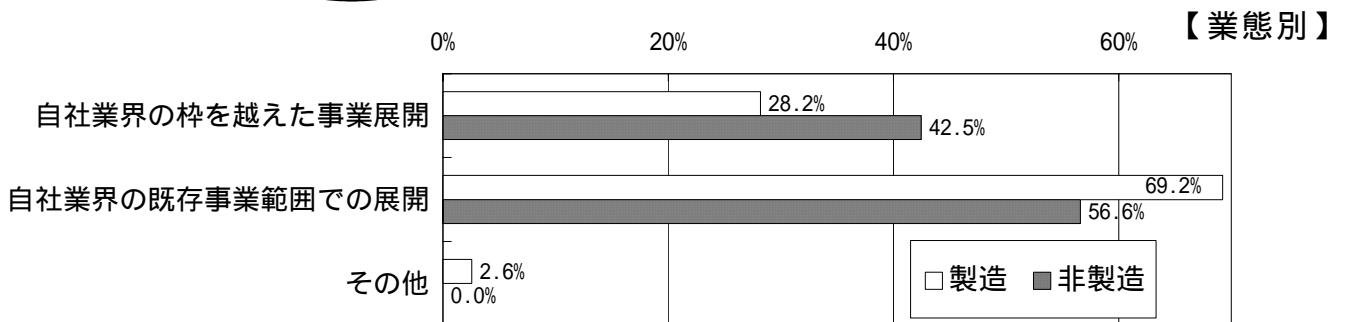
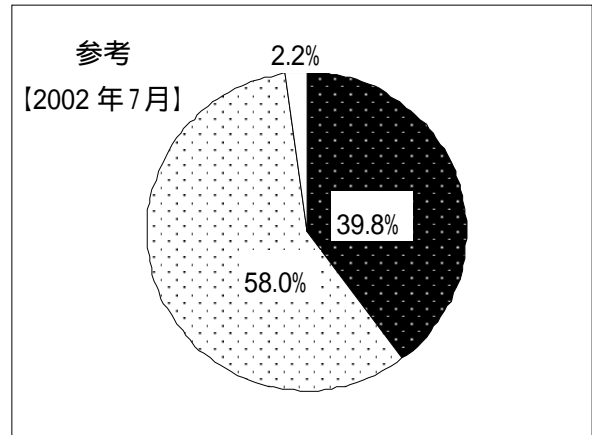
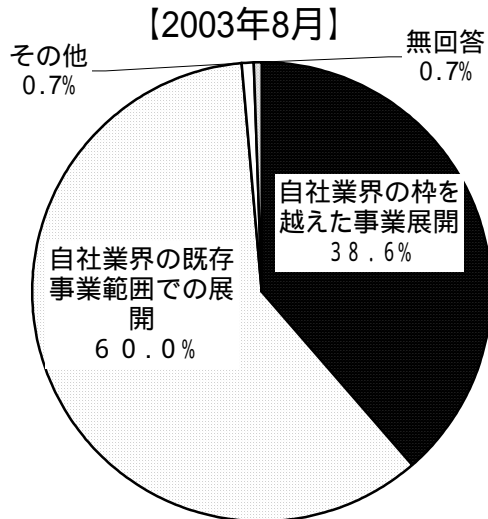
【設問】 貴社では今般の規制改革への動きを、どのように受けとめていますか（一つ選択）

1. 新たなビジネスチャンスとして考えている
2. 新たなビジネスチャンスとして考えているが、一部競争も厳しくなる
3. 大半は競争が厳しくなる要因であるが、一部でビジネスチャンスも期待している
4. 競争が厳しくなる要因ではない
5. その他（具体的に）

【設問 2】

○ビジネスチャンスとして注目している規制項目の範囲は、自社業界の枠を越えるか

前回調査からほとんど変化は見られず、
「自社業界の既存事業範囲内での展開」が中心となっている



規制改革をビジネスチャンスとする企業のうち、「自社業界の既存事業範囲内での展開」を意識する企業の割合は60%と、前回調査から大きな変化は見られなかった。

しかし、38.6%の企業は「自社業界の枠を越えた事業展開」と回答しており、規制改革により創出される市場や開放される市場を、ビジネスチャンスとして捉え、既存事業にとらわれることなく新たな事業展開を志向する姿勢が見てとれる。

一方、「自社業界の枠を越えた事業展開」と回答した企業は、前回調査では、製造業が44.7%で、非製造業の38.1%を上回ったが、今回調査では、非製造業が42.5%と、28.2%の製造業を上回った。

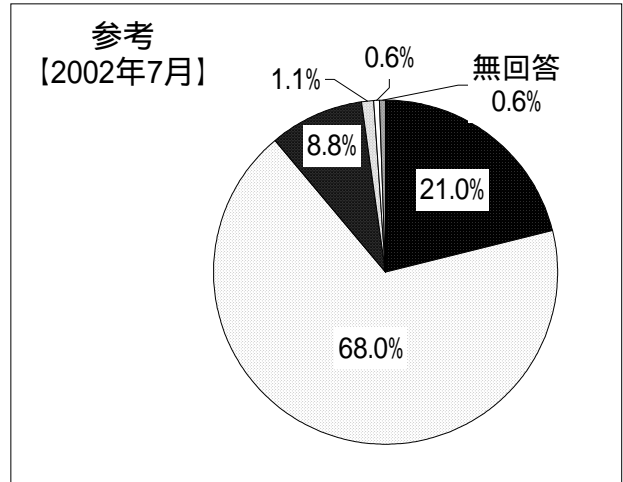
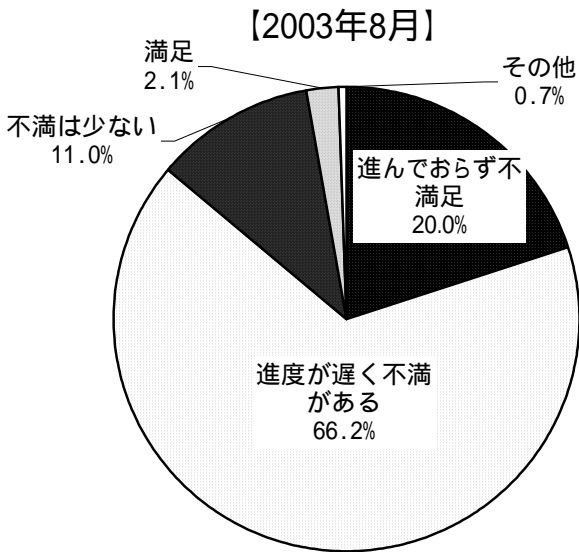
【設問】貴社がビジネスチャンスとして注目している規制改革項目は、下記のどの範囲ですか
(一つ選択) (設問で1, 2, 3を選択した方)

1. 自社業界だけでなく、自社業界の枠を超えての事業展開に注目している
2. 当面は自社業界の既存事業範囲内の規制改革項目を意識している
3. その他(具体的に)

【設問 3】

○ 規制改革での政府側の進捗・対応状況についてどのように考えるか

多くの企業が、規制改革の進捗・対応状況に「不満」を持っている
政府はよりスピード感を持って、大胆に規制改革を進めていくべきである



規制改革の進捗状況や、政府の対応状況に、「不満」を持つ企業は 86.2%と、前回調査時の 89%からほとんど変わっていない。

総合規制改革会議の取り組みなどにより、一定の成果は見られるものの、規制改革の効果が経済全体に波及していないことへの不満があると思われる。

政府には、スピード感を持って、集中的・総合的・計画的に規制改革を推進することが求められる。

【設問】 貴社がビジネスチャンスとして注目している規制改革項目での、政府側の進捗・対応状況について、どのようにお考えですか（一つ選択）（設問で1, 2, 3を選択した方）

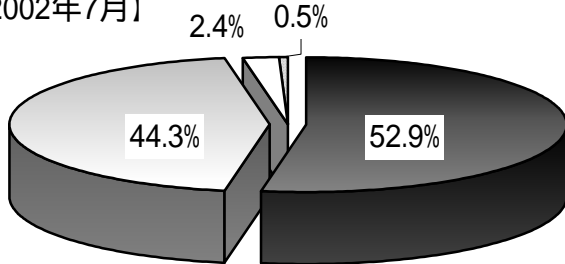
1. 規制改革項目について抽象的な問題提起のままで一向に進んでおらず、不満足である
2. 改革は進んでいるが、具体化するための関係法律等の整備や、許認可等の審査基準の明確化・簡素化が遅れているなど、進度が遅く不満がある
3. 期待している程度に改革は進んでおり、不満は少ない
4. 規制改革の進捗は適当であり、満足のゆく進捗・対応状況である
5. その他（具体的に

【設問 4】

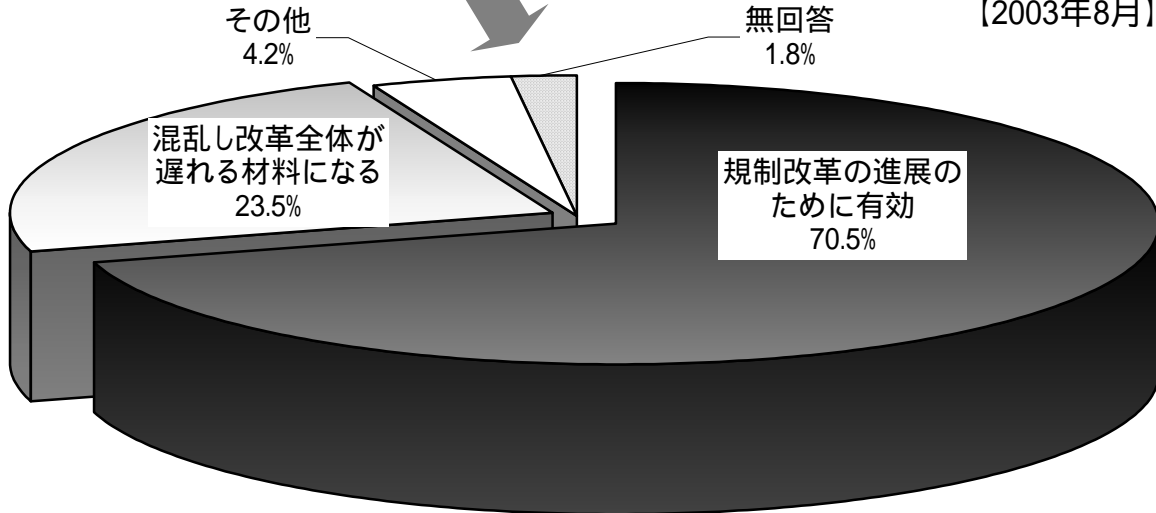
○構造改革「特区」制度を、どのように考えるか

前回調査に比べ、「規制改革の進展のために特区は有効」との回答が大幅に増加

【2002年7月】



【2003年8月】



「規制改革の進展のために有効」とする企業の割合は 70.5%と、前回調査時の 52.9% から大幅に増加した。

全国各地域で、構造改革「特区」構想が認定され、具体的に動き出す中で、規制改革の突破口になるとの期待が高まっていると思われる。

一方で、「混乱し改革全体が遅れる材料になる」との意見も 23.5%と少なくない。規制改革の進展につなげるためにも、特区の成果を示すことが必要と思われる。

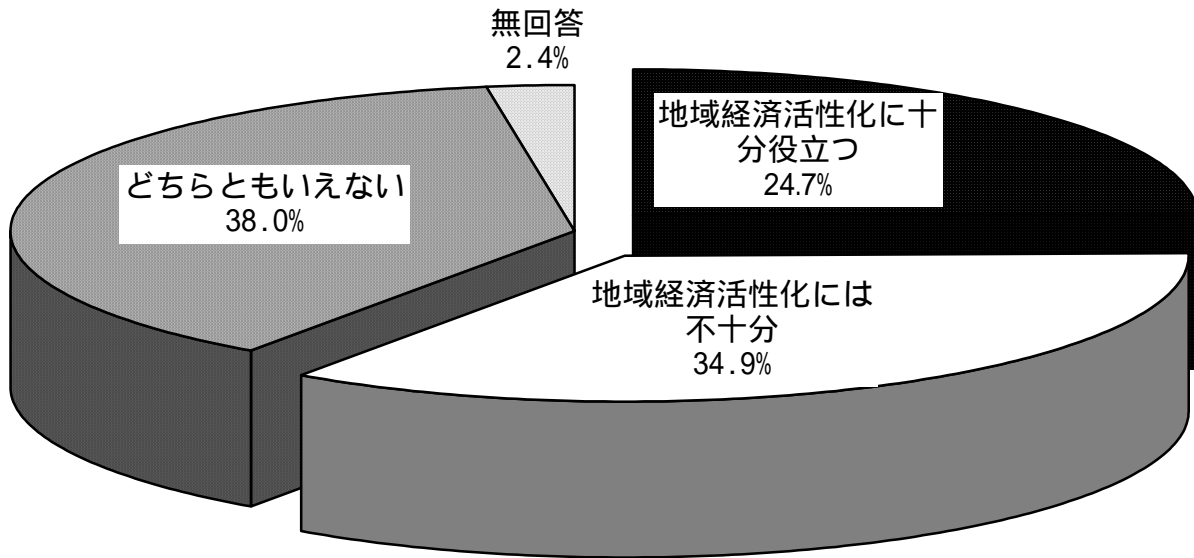
【設問】 規制改革施策の一環である「構造改革特区」制度について、どのようにお考えですか（一つ選択）

1. 「特区」において規制緩和の効果を見極めていくことは、今後の規制改革の進展のために有効である
2. 「特区」での規制緩和に関係する各省庁・団体等での利害が障壁になるなど、今後の規制改革全体の進展を遅らせる原因になる
3. その他（具体的に _____）

【設問 5】

○特区の現状は、地域経済活性化の観点から十分に機能すると考えるか

特区構想は、今の状況・進度のままでは、「地域経済活性化には結びつかない」と考える企業が3割を超える



特区の現状について、「地域活性化に十分役立つ」との回答は 24.7% に止まり、34.9% の企業は、「不十分」と考えている。

その背景には、各省庁の抵抗が根強いことに加え、現在認定されている特区構想が自治体主導のものが多く、地域活性化のパートナーとなるべき民間企業の活用という視点が足りないことや、企業自身も特区構想に積極的に参画するという意識が薄いことなどが要因ではないかと思われる。

一方、38%の企業が「どちらともいえない」と回答していることは、構造改革特区が動き始めて間もないことから、現状ではその効果を測りかねているのではないかと考えられる。

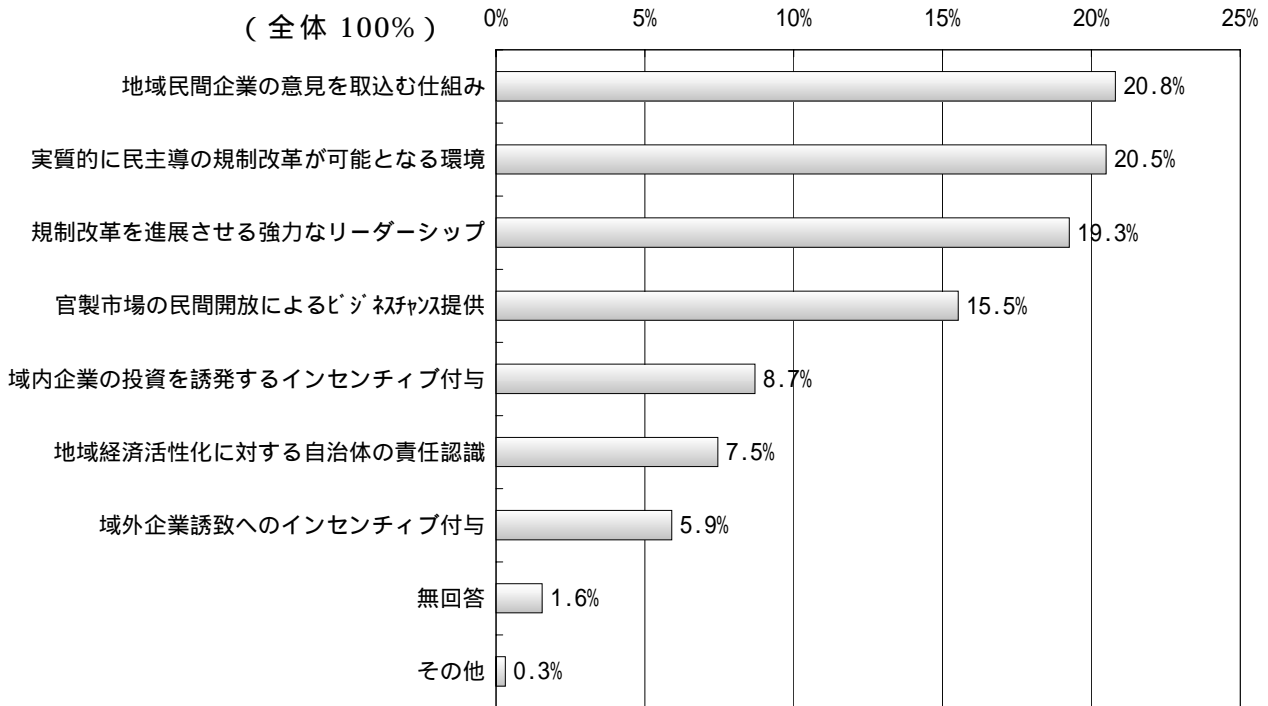
【設問 5】「構造改革特区」の現状について、地域の経済活性化の観点から十分に機能するとお考えですか（一つ選択）

1. 地域経済活性化に十分役立つ 2. 地域経済活性化には不十分 3. どちらともいえない

【設問 6】

○特区を地域経済活性化に結びつけるためには、何が最も重要か（二つ選択）

地域経済活性化のためには、民間の創意工夫が
活かされる環境が必要



地域活性化のためには、「地域民間企業の意見を取り込む仕組み」が重要とする回答が20.8%で最も多く、次いで「実質的に民主導の規制改革が可能となる環境」の20.5%となっている。

特区が地域経済活性化に資することが期待されるなかで、民間の創意工夫を活かすことのできる環境を求める回答が多く選択された。

以下、「規制改革を進展させる強力なリーダーシップ」、「官製市場の民間開放によるビジネスチャンス提供」の順となっている。

【設問 7】「構造改革特区」を地域の経済活性化に結びつけるためには、何が最も重要であるとお考えですか（二つ選択）

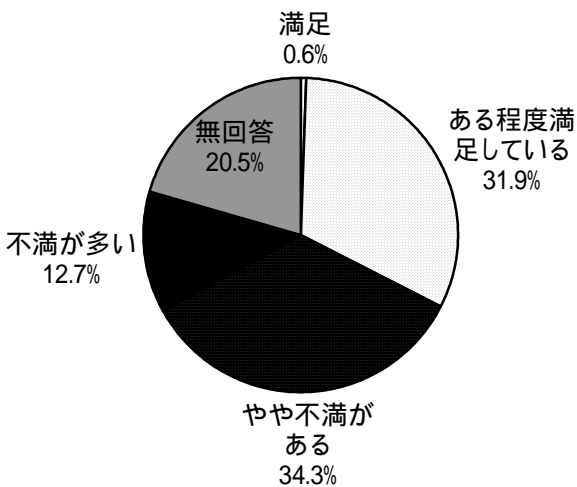
1. 経済活性化の中心となるべき地域民間企業の意見を提案・申請内容に取込む仕組み
2. 各省庁・団体等からの抵抗・圧力を排除できる、強力なリーダーシップと体制
3. 特区内での規制緩和を通じた「官製市場の民間開放」によるビジネスチャンス提供
4. 特区申請の具体的内容が地域の経済活性化を左右することの自治体認識強化
5. 特区の核となる域外企業の誘致に結びつくインセンティブの付与
6. 特区の核となる域内企業の設備投資等を誘発できるインセンティブの付与
7. 民間自らが特区申請できる様にする等、実質的に民主導の規制緩和が可能となる環境
8. その他（具体的に）

【設問 7】

○自治体での「特区」申請・提案時における、

地域民間企業からの意見集約の取組み・手法に満足しているか

半数近くの企業が、自治体の意見集約の取組み・手法に
不満を感じている



【どのような点が満足・不満か】(記述回答)

主な内容

(満足・ある程度満足)

窓口を一本化しホームページに掲載するなど、
広く意見を集約をする姿勢が見られる。
今後は受付内容等の情報を公開する必要あり。

(不満・やや不満)

民間意見の取組み・手法が見えない。広報不足。
民間意見を広く取込む仕組みが不明確。
民間意見の集約は一部業界に偏っている。
自治体も民間も地域特性に捕われすぎている。
特区内容について、具体的且つ直接的な関係が
イメージできないので意見を出しにくい。

自治体の「特区」申請・提案時における民間企業からの意見集約の取組み・手法について、「満足」との回答はなかったものの、31.9%の企業は「ある程度満足」としており、「ホームページなどを活用した、意見集約の姿勢」が評価されたようである。

一方、「やや不満がある」、「不満が多い」と回答した企業は、合わせて47%と、半数近くの企業が意見集約の取組み・手法に不満を感じている。その主な内容としては、「民間意見を広く取り込む仕組みが不明確」、「民間意見の集約は一部業界に偏っている」などが挙げられている。

【設問】貴社の関係する自治体での、「構造改革特区」提案・申請時における地域民間企業からの意見集約について、その取組み・手法に満足していますか(一つ選択)

1. 満足 2. ある程度満足している 3. やや不満がある 4. 不満が多い
(どのような点が満足・不満ですか)

【設問 8】

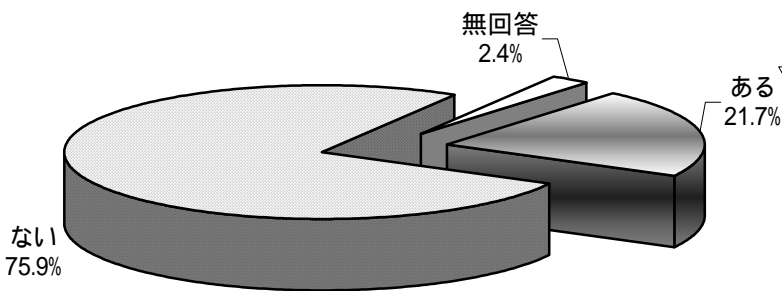
○ 自社では特区に関わるビジネスイメージを持っているか

【設問 9】(ビジネスイメージを持っている場合)

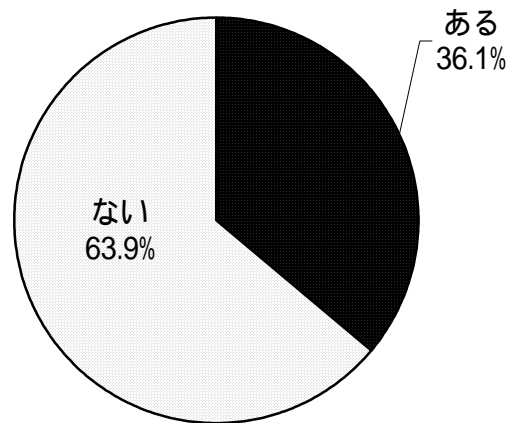
○ ビジネスイメージに基づいた、特区提案(自治体との交渉を含む)の実績・予定はあるか

具体的なビジネスイメージを持ち、特区提案の実績・予定がある
とした企業は少数に止まる

【特区でのビジネスイメージを持っているか】



【ビジネスイメージを持つ企業において
特区提案の実績・予定はあるか】



特区に関わるビジネスイメージを「持っている」と回答した企業は21.7%に止まり、7割以上の企業は「持っていない」と回答している。

一方、ビジネスイメージを持っていると回答した企業のうち、特区提案の「実績がある」あるいは「予定がある」とした企業は36.1%となっており、特区をビジネスに活かすという積極的な姿勢の乏しさが感じられる。

【設問】 貴社自身は、構造改革特区に関わるビジネスイメージをお持ちですか（一つ選択）
1. ある 2. ない

【設問】 貴社自身を持つビジネスイメージにもとづき、特区提案(自治体との交渉を含む)の実績・予定はありますか（一つ選択）(質問 7 で 1 を選択した方)
1. ある 2. ない

【ま と め】

「規制改革」に対する東北企業の意識

- ・規制改革を「新たなビジネスチャンス」として積極的に捉える企業の割合が増加しており、規制改革の進展を踏まえ、経営戦略の上からも重要視する姿勢が窺える。
- ・多くの企業が、規制改革をビジネスチャンスとする中で、その事業展開については、自社業界の既存事業の範囲内とする企業が多い。しかし一方では、規制改革により創出される市場や開放される市場を、大きなビジネスチャンスとして捉え、自社業界の枠を越えて、新たな事業展開を志向する企業の姿勢も見てとれる。
- ・規制改革の進捗状況や、政府の対応状況に対しては、多くの企業が「不満」を持っている。総合規制改革会議の取り組みなどにより、一定の成果は見られるものの、既得権益などの問題も絡み、その効果が経済活性化につながっていないことへの不満があると思われる。政府には、よりスピード感を持って、集中的・総合的・計画的に規制改革を推進することが求められる。

構造改革特区に対する東北企業の意識

- ・全国各地域で、構造改革特区構想が動き出し、規制改革の突破口としての期待も高まる中で、東北においても、「特区は規制改革の進展のためには有効」とする企業の割合が増加している。
- ・一方で、特区構想を地域経済活性化の観点から見ると、今の状況・進度では、「地域経済の活性化に結びつかない」とする回答が3割強を占めた。既得権限・権益の問題などによる規制の撤廃・緩和の遅れに加え、現在認定されている特区構想の多くが、自治体主導色が強く、民間企業の活用という視点が足りないことや、企業自身も特区構想への積極的な参画意識が薄いことなどが要因ではないかと思われる。
- ・そうした状況のもと、特区構想を地域活性化に結びつけるために重要なこととして、「民間企業の意見を取込む仕組み」や「民主導の規制改革が可能となる環境」など、民間企業の創意工夫を活かすことのできる環境を求める回答が多くなっている。自治体の特区申請・提案時における民間企業からの意見集約の取組み・手法に対し、不満を感じている企業が半数近くにのぼったことも、その表れではないかと思われる。特区構想の目的の一つである地域経済活性化の実現に向け、民間企業の活力を引き出すような制度的な工夫も必要である。
- ・一方、特区に関わる具体的なビジネスイメージを持ち、特区提案の実績・予定があったとした東北の企業は少数に止まった。現状では、特区構想が動き始めて間もないこともあり、その効果を測りかねているとも思われる。しかし、特定の地域で規制を緩和し、地域の特性に応じた産業集積や新産業創出につなげるとする特区構想の目的を踏まえれば、今後、東北の企業も、新たなビジネスチャンスの創出のみならず、地域経済活性化の視点からも積極的に提案・行動することが求められる。

全体としては、規制改革の進展に対する期待が高まる中で、政府や自治体、民間企業それぞれにおいて一層取組みを強化する必要性が表れる結果となった。

政府・自治体には、よりスピード感のある大胆な規制改革への取組みが求められる一方、民間企業においても、規制改革により生み出される新市場に対し、既存事業にとらわれることなく、積極的に挑戦する姿勢が求められる。

クロス集計表(県名と各設問)

「規制改革の動きをどう捉えているか」

選択項目	総計		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県		新潟県	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
ビジネスチャンス	23	13.9%	2	22.2%	2	20.0%	16	17.4%	1	16.7%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
チャンス大、競合有り	74	44.6%	5	55.6%	5	50.0%	42	45.7%	3	50.0%	8	40.0%	5	38.5%	6	37.5%
競合大、チャンス有り	48	28.9%	1	11.1%	2	20.0%	20	21.7%	2	33.3%	8	40.0%	8	61.5%	7	43.8%
競合のみ	12	7.2%	1	11.1%	1	10.0%	7	7.6%	0	0.0%	2	10.0%	0	0.0%	1	6.3%
その他	9	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	7	7.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	166	#####	9	#####	10	#####	92	#####	6	#####	20	#####	13	#####	16	#####
回答者数(合計-無回答)	166		9		10		92		6		20		13		16	

「ビジネスチャンスは自社業界の範囲内か、範囲以外か」

選択項目	総計		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県		新潟県	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
自社業界の枠を越えた事業展開	56	38.6%	2	25.0%	5	55.6%	33	42.3%	1	16.7%	5	27.8%	6	46.2%	4	30.8%
自社業界の既存事業範囲での展開	87	60.0%	6	75.0%	4	44.4%	43	55.1%	5	83.3%	13	72.2%	7	53.8%	9	69.2%
その他	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	145	#####	8	#####	9	#####	78	#####	6	#####	18	#####	13	#####	13	#####
回答者数(合計-無回答)	144		8		9		77		6		18		13		13	

「規制改革について政府側の進捗・対応状況をどう考えるか」

選択項目	総計		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県		新潟県	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
進んでおらず不満足	29	20.0%	1	12.5%	2	22.2%	15	19.2%	0	0.0%	4	22.2%	4	30.8%	3	23.1%
進捗が遅く不満がある	96	66.2%	7	87.5%	7	77.8%	49	62.8%	5	83.3%	11	61.1%	8	61.5%	9	69.2%
不満は少ない	16	11.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	14.1%	1	16.7%	3	16.7%	0	0.0%	1	7.7%
満足	3	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%
その他	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	145	#####	8	#####	9	#####	78	#####	6	#####	18	#####	13	#####	13	#####
回答者数(合計-無回答)	145		8		9		78		6		18		13		13	

「「構造改革特区」制度についてどう考えるか」

選択項目	総計		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県		新潟県	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
規制改革の進展のために有効	117	70.5%	7	77.8%	4	40.0%	70	76.1%	3	50.0%	16	80.0%	6	46.2%	11	68.8%
混乱し改革全体が遅れる材料になる	39	23.5%	1	11.1%	5	50.0%	14	15.2%	3	50.0%	4	20.0%	7	53.8%	5	31.3%
その他	7	4.2%	0	0.0%	1	10.0%	6	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	3	1.8%	1	11.1%	0	0.0%	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	166	#####	9	#####	10	#####	92	#####	6	#####	20	#####	13	#####	16	#####
回答者数(合計-無回答)	163		8		10		90		6		20		13		16	

「特区の現状について地域経済活性化の観点では充分か」

選択項目	総計		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県		新潟県	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
地域経済活性化に充分役立つ	41	24.7%	1	11.1%	2	20.0%	23	25.0%	1	16.7%	9	45.0%	3	23.1%	2	12.5%
地域経済活性化には不十分	58	34.9%	2	22.2%	6	60.0%	30	32.6%	2	33.3%	5	25.0%	7	53.8%	6	37.5%
どちらともいえない	63	38.0%	5	55.6%	2	20.0%	36	39.1%	3	50.0%	6	30.0%	3	23.1%	8	50.0%
無回答	4	2.4%	1	11.1%	0	0.0%	3	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	166	#####	9	#####	10	#####	92	#####	6	#####	20	#####	13	#####	16	#####
回答者数(合計-無回答)	162		8		10		89		6		20		13		16	

「特区を地域経済活性化に結びつけるための最重点は何か」

選択項目	総計		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県		新潟県	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
地域民間企業の意見を取込む仕組み	67	20.8%	3	17.6%	4	20.0%	36	20.2%	3	25.0%	9	24.3%	5	19.2%	7	21.9%
規制改革を進展させる強力なリーダーシップ	62	19.3%	5	29.4%	5	25.0%	32	18.0%	2	16.7%	8	21.6%	1	3.8%	9	28.1%
官製市場の民間開放によるビジネスチャンス提供	50	15.5%	2	11.8%	3	15.0%	32	18.0%	2	16.7%	1	2.7%	7	26.9%	3	9.4%
地域経済活性化に対する自治体の責任認識	24	7.5%	1	5.9%	1	5.0%	12	6.7%	2	16.7%	4	10.8%	1	3.8%	3	9.4%
域外企業誘致へのインセンティブ付与	19	5.9%	1	5.9%	1	5.0%	10	5.6%	1	8.3%	5	13.5%	0	0.0%	1	3.1%
域内企業の投資を誘発するインセンティブ付与	28	8.7%	3	17.6%	2	10.0%	14	7.9%	0	0.0%	3	8.1%	4	15.4%	2	6.3%
実質的に民主的規制改革が可能となる環境	66	20.5%	1	5.9%	4	20.0%	37	20.8%	2	16.7%	7	18.9%	8	30.8%	7	21.9%
その他	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	5	1.6%	1	5.9%	0	0.0%	4	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	322	#####	17	#####	20	#####	178	#####	12	#####	37	#####	26	#####	32	#####
回答者数(合計-無回答)	317		16		20		174		12		37		26		32	

「自治体での民間企業意見の集約方法に満足しているか」

選択項目	総計		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県		新潟県	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
満足	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
ある程度満足している	53	31.9%	4	44.4%	3	30.0%	29	31.5%	3	50.0%	8	40.0%	2	15.4%	4	25.0%
やや不満がある	57	34.3%	2	22.2%	2	20.0%	34	37.0%	2	33.3%	9	45.0%	5	38.5%	3	18.8%
不満が多い	21	12.7%	2	22.2%	3	30.0%	6	6.5%	1	16.7%	1	5.0%	3	23.1%	5	31.3%
無回答	34	20.5%	1	11.1%	2	20.0%	23	25.0%	0	0.0%	1	5.0%	3	23.1%	4	25.0%
合計	166	#####	9	#####	10	#####	92	#####	6	#####	20	#####	13	#####	16	#####
回答者数(合計-無回答)	132		8		8		69		6		19		10		12	

「自社では構造改革特区に関わるビジネスイメージを持っているか」

選択項目	総計		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県		新潟県	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
ある	36	21.7%	1	11.1%	2	20.0%	22	23.9%	1	16.7%	4	20.0%	4	30.8%	2	12.5%
ない	126	75.9%	7	77.8%	8	80.0%	67	72.8%	5	83.3%	16	80.0%	9	69.2%	14	87.5%
無回答	4	2.4%	1	11.1%	0	0.0%	3	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	166	#####	9	#####	10	#####	92	#####	6	#####	20	#####	13	#####	16	#####
回答者数(合計-無回答)	162		8		10		89		6		20		13		16	

「特区提案(自治体との交渉を含む)の実績・予定はあるか」

選択項目	総計		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県		新潟県	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
ある	13	36.1%	0	0.0%	1	50.0%	8	36.4%	1	16.7%	2	50.0%	1	30.8%	0	0.0%
ない	23	63.9%	1	11.1%	1	50.0%	14	63.6%	0	0.0%	2	50.0%	3	75.0%	2	12.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	36	#####	1	#####	2	#####	22	#####	1	#####	4	#####	4	#####	2	#####
回答者数(合計-無回答)	36		1		2		22		1		4		4		2	

クロス集計表(業種名と各設問)

「規制改革の動きをどう捉えているか」

選択項目	総計		飲食料品		化学、医薬品、石油		鉄・非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械		輸送機械・精密機械		その他製造業		建設業		電気ガス水道事業		運輸、通信業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		その他サービス	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
ビジネスチャンス	23	13.9%	1	20.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	20.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	5	12.2%	0	0.0%	2	13.3%	1	9.1%	0	0.0%	6	40.0%	0	0.0%	4	16.7%
チャンス大,競合有り	74	44.6%	2	40.0%	1	33.3%	2	50.0%	1	33.3%	2	40.0%	9	75.0%	2	66.7%	4	57.1%	15	36.6%	2	22.2%	8	53.3%	7	63.6%	3	75.0%	4	26.7%	3	60.0%	9	37.5%
競合大,チャンス有り	48	28.9%	2	40.0%	1	33.3%	2	50.0%	1	33.3%	1	20.0%	3	25.0%	0	0.0%	1	14.3%	17	41.5%	3	33.3%	4	26.7%	3	27.3%	0	0.0%	3	20.0%	1	20.0%	6	25.0%
競合のみ	12	7.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	4	9.8%	3	33.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	12.5%
その他	9	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	13.3%	1	20.0%	2	8.3%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	166	100.0%	5	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	5	100.0%	12	100.0%	3	100.0%	7	#####	41	#####	9	#####	15	#####	11	#####	4	#####	15	#####	5	#####	24	#####
回答者数(合計 - 無回答)	166		5		3		4		3		5		12		3		7		41		9		15		11		4		15		5		24	

「ビジネスチャンスは自社業界の範囲内か、範囲外か」

選択項目	総計		飲食料品		化学、医薬品、石油		鉄・非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械		輸送機械・精密機械		その他製造業		建設業		電気ガス水道事業		運輸、通信業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		その他サービス	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
自社業界の枠を越えた事業展開	56	38.6%	1	20.0%	2	66.7%	2	50.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	16.7%	2	66.7%	1	20.0%	14	37.8%	2	40.0%	6	42.9%	3	27.3%	1	33.3%	7	53.8%	1	25.0%	11	57.9%
自社業界の既存事業範囲での展開	87	60.0%	4	80.0%	1	33.3%	2	50.0%	2	66.7%	4	100.0%	9	75.0%	1	33.3%	4	80.0%	22	59.5%	3	60.0%	8	57.1%	8	72.7%	2	66.7%	6	46.2%	3	75.0%	8	42.1%
その他	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	145	100.0%	5	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	12	100.0%	3	100.0%	5	#####	37	#####	5	#####	14	#####	11	#####	3	#####	13	#####	4	#####	19	#####
回答者数(合計 - 無回答)	144		5		3		4		3		4		12		3		5		36		5		14		11		3		13		4		19	

「規制改革について政府側の進捗・対応状況をどう考えるか」

選択項目	総計		飲食料品		化学、医薬品、石油		鉄・非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械		輸送機械・精密機械		その他製造業		建設業		電気ガス水道事業		運輸、通信業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		その他サービス	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
進んでおらず不満足	29	20.0%	1	20.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	25.0%	1	8.3%	1	33.3%	1	20.0%	13	35.1%	0	0.0%	1	7.1%	2	18.2%	1	33.3%	1	7.7%	1	25.0%	3	15.8%
進度が遅く不満がある	96	66.2%	4	80.0%	1	33.3%	3	75.0%	2	66.7%	1	25.0%	8	66.7%	2	66.7%	3	60.0%	23	62.2%	3	60.0%	13	92.9%	7	63.6%	1	33.3%	10	76.9%	1	25.0%	14	73.7%
不満は少ない	16	11.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	2	40.0%	0	0.0%	1	9.1%	1	33.3%	1	7.7%	2	50.0%	2	10.5%
満足	3	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	145	100.0%	5	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	12	100.0%	3	100.0%	5	#####	37	#####	5	#####	14	#####	11	#####	3	#####	13	#####	4	#####	19	#####
回答者数(合計 - 無回答)	145		5		3		4		3		4		12		3		5		37		5		14		11		3		13		4		19	

「構造改革特区」制度についてどう考えるか」

選択項目	総計		飲食料品		化学、医薬品、石油		鉄・非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械		輸送機械・精密機械		その他製造業		建設業		電気ガス水道事業		運輸、通信業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		その他サービス	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
規制改革の進展のために有効	117	70.5%	4	80.0%	3	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	4	80.0%	9	75.0%	3	100.0%	4	57.1%	31	75.6%	7	77.8%	8	53.3%	8	72.7%	1	25.0%	10	66.7%	4	80.0%	14	58.3%
混乱し改革全体が遅れる材料になる	39	23.5%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	25.0%	0	0.0%	3	42.9%	10	24.4%	2	22.2%	5	33.3%	2	18.2%	2	50.0%	2	13.3%	1	20.0%	8	33.3%
その他	7	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	1	9.1%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	1	4.2%
無回答	3	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	4.2%
合計	166	100.0%	5	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	5	100.0%	12	100.0%	3	100.0%	7	#####	41	#####	9	#####	15	#####	11	#####	4	#####	15	#####	5	#####	24	#####
回答者数(合計 - 無回答)	163		5		3		4		3		5		12		3		7		41		9		15		11		3		14		5		23	

「特区の現状について地域経済活性化の観点では充分か」

選択項目	総計		飲食料品		化学、医薬品、石油		鉄・非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械		輸送機械・精密機械		その他製造業		建設業		電気ガス水道事業		運輸、通信業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		その他サービス	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
地域経済活性化に充分役立つ	41	24.7%	0	0.0%	2	66.7%	1	25.0%	1	33.3%	2	40.0%	2	16.7%	1	33.3%	2	28.6%	13	31.7%	2	22.2%	3	20.0%	1	9.1%	1	25.0%	6	40.0%	1	20.0%	3	12.5%
地域経済活性化には不十分	58	34.9%	2	40.0%	1	33.3%	1	25.0%	0	0.0%	3	60.0%	7	58.3%	1	33.3%	2	28.6%	14	34.1%	3	33.3%	3	20.0%	4	36.4%	2	50.0%	5	33.3%	1	20.0%	9	37.5%
どちらともいえない	63	38.0%	3	60.0%	0	0.0%	2	50.0%	2	66.7%	0	0.0%	3	25.0%	1	33.3%	3	42.9%	14	34.1%	3	33.3%	9	60.0%	6	54.5%	0	0.0%	3	20.0%	3	60.0%	11	45.8%
無回答	4	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	4.2%
合計	166	100.0%	5	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	5	100.0%	12	100.0%	3	100.0%																		

クロス集計表(業種名と各設問)

「特区を地域経済活性化に結びつけるための最重点は何か」

選択項目	総計		飲食料品		化学、医薬品、石油		鉄・非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械		輸送機械・精密機械		その他製造業		建設業		電気ガス水道事業		運輸、通信業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		その他サービス	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
地域民間企業の意見を取込む仕組み	67	20.8%	2	20.0%	2	33.3%	1	12.5%	1	16.7%	2	20.0%	3	12.5%	2	33.3%	2	14.3%	18	22.8%	4	22.2%	5	17.2%	2	9.5%	1	14.3%	7	25.9%	3	30.0%	12	25.5%
規制改革を進展させる強力なリーダーシップ	62	19.3%	3	30.0%	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	3	12.5%	0	0.0%	3	21.4%	14	17.7%	3	16.7%	8	27.6%	4	19.0%	2	28.6%	7	25.9%	3	30.0%	10	21.3%
官製市場の民間開放によるビジネス提供	50	15.5%	0	0.0%	1	16.7%	3	37.5%	2	33.3%	2	20.0%	6	25.0%	2	33.3%	1	7.1%	13	16.5%	3	16.7%	4	13.8%	3	14.3%	2	28.6%	3	11.1%	0	0.0%	5	10.6%
地域経済活性化に対する自治体の責任認識	24	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.3%	0	0.0%	1	7.1%	9	11.4%	1	5.6%	2	6.9%	1	4.8%	0	0.0%	1	3.7%	1	10.0%	5	10.6%
域外企業誘致へのインセンティブ付与	19	5.9%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	3	12.5%	0	0.0%	2	14.3%	1	1.3%	2	11.1%	2	6.9%	3	14.3%	0	0.0%	3	11.1%	0	0.0%	1	2.1%
域内企業の投資を誘発するインセンティブ付与	28	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	30.0%	4	16.7%	0	0.0%	1	7.1%	12	15.2%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.4%	1	10.0%	3	6.4%
実質的に民主導の規制改革が可能となる環境	66	20.5%	5	50.0%	1	16.7%	3	37.5%	2	33.3%	2	20.0%	3	12.5%	2	33.3%	4	28.6%	12	15.2%	3	16.7%	7	24.1%	6	28.6%	1	14.3%	3	11.1%	2	20.0%	10	21.3%
その他	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	5	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	1	4.8%	1	14.3%	1	3.7%	0	0.0%	1	2.1%
合計	322	100.0%	10	100.0%	6	100.0%	8	100.0%	6	100.0%	10	100.0%	24	100.0%	6	100.0%	14	#####	79	#####	18	#####	29	#####	21	#####	7	#####	27	#####	10	#####	47	#####
回答者数(合計 - 無回答)	317		10		6		8		6		10		24		6		14		79		18		28		20		6		26		10		46	

「自治体での民間企業意見の集約方法に満足しているか」

選択項目	総計		飲食料品		化学、医薬品、石油		鉄・非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械		輸送機械・精密機械		その他製造業		建設業		電気ガス水道事業		運輸、通信業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		その他サービス	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
満足	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ある程度満足している	53	31.9%	0	0.0%	1	33.3%	1	25.0%	1	33.3%	1	20.0%	3	25.0%	1	33.3%	2	28.6%	13	31.7%	4	44.4%	6	40.0%	3	27.3%	1	25.0%	6	40.0%	2	40.0%	8	33.3%
やや不満がある	57	34.3%	1	20.0%	1	33.3%	1	25.0%	0	0.0%	2	40.0%	6	50.0%	0	0.0%	2	28.6%	16	39.0%	3	33.3%	5	33.3%	5	45.5%	1	25.0%	6	40.0%	1	20.0%	7	29.2%
不満が多い	21	12.7%	3	60.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	33.3%	1	20.0%	2	16.7%	0	0.0%	2	28.6%	5	12.2%	1	11.1%	3	20.0%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
無回答	34	20.5%	1	20.0%	1	33.3%	1	25.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	8.3%	2	66.7%	1	14.3%	7	17.1%	1	11.1%	1	6.7%	2	18.2%	2	50.0%	3	20.0%	2	40.0%	8	33.3%
合計	166	100.0%	5	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	5	100.0%	12	100.0%	3	100.0%	7	#####	41	#####	9	#####	15	#####	11	#####	4	#####	15	#####	5	#####	24	#####
回答者数(合計 - 無回答)	132		4		2		3		2		5		11		1		6		34		8		14		9		2		12		3		16	

「自社では構造改革特区に関わるビジネスイメージを持っているか」

選択項目	総計		飲食料品		化学、医薬品、石油		鉄・非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械		輸送機械・精密機械		その他製造業		建設業		電気ガス水道事業		運輸、通信業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		その他サービス	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
ある	36	21.7%	1	20.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	40.0%	5	41.7%	1	33.3%	1	14.3%	9	22.0%	2	22.2%	6	40.0%	2	18.2%	0	0.0%	3	20.0%	1	20.0%	2	8.3%
ない	126	75.9%	4	80.0%	3	100.0%	3	75.0%	3	100.0%	3	60.0%	7	58.3%	2	66.7%	6	85.7%	32	78.0%	7	77.8%	8	53.3%	8	72.7%	4	#####	11	73.3%	4	80.0%	21	87.5%
無回答	4	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	9.1%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	4.2%
合計	166	100.0%	5	100.0%	3	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	5	100.0%	12	100.0%	3	100.0%	7	#####	41	#####	9	#####	15	#####	11	#####	4	#####	15	#####	5	#####	24	#####
回答者数(合計 - 無回答)	162		5		3		4		3		5		12		3		7		41		9		14		10		4		14		5		23	

「特区提案(自治体との交渉を含む)の実績・予定はあるか」

選択項目	総計		飲食料品		化学、医薬品、石油		鉄・非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械		輸送機械・精密機械		その他製造業		建設業		電気ガス水道事業		運輸、通信業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		その他サービス	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
ある	13	36.1%	0	0.0%	0		1	100.0%	0		1	50.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	44.4%	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ない	23	63.9%	1	100.0%	0		0	0.0%	0		1	50.0%	2	40.0%	1	100.0%	1	#####	5	55.6%	2	#####	2	33.3%	2	#####	0		3	#####	1	#####	2	#####
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0		0	0.0%	0		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	36	100.0%	1	100.0%	0		1	100.0%	0		2	100.0%	5	100.0%	1	100.0%	1	#####	9	#####	2	#####	6	#####	2	#####	0		3	#####	1	#####	2	#####
回答者数(合計 - 無回答)	36		1		0		1		0		2		5		1		1		9		2		6		2		0		3		1		2	

< 参考資料 2 >

【東北7県の認定対象特区（第1・2弾）】

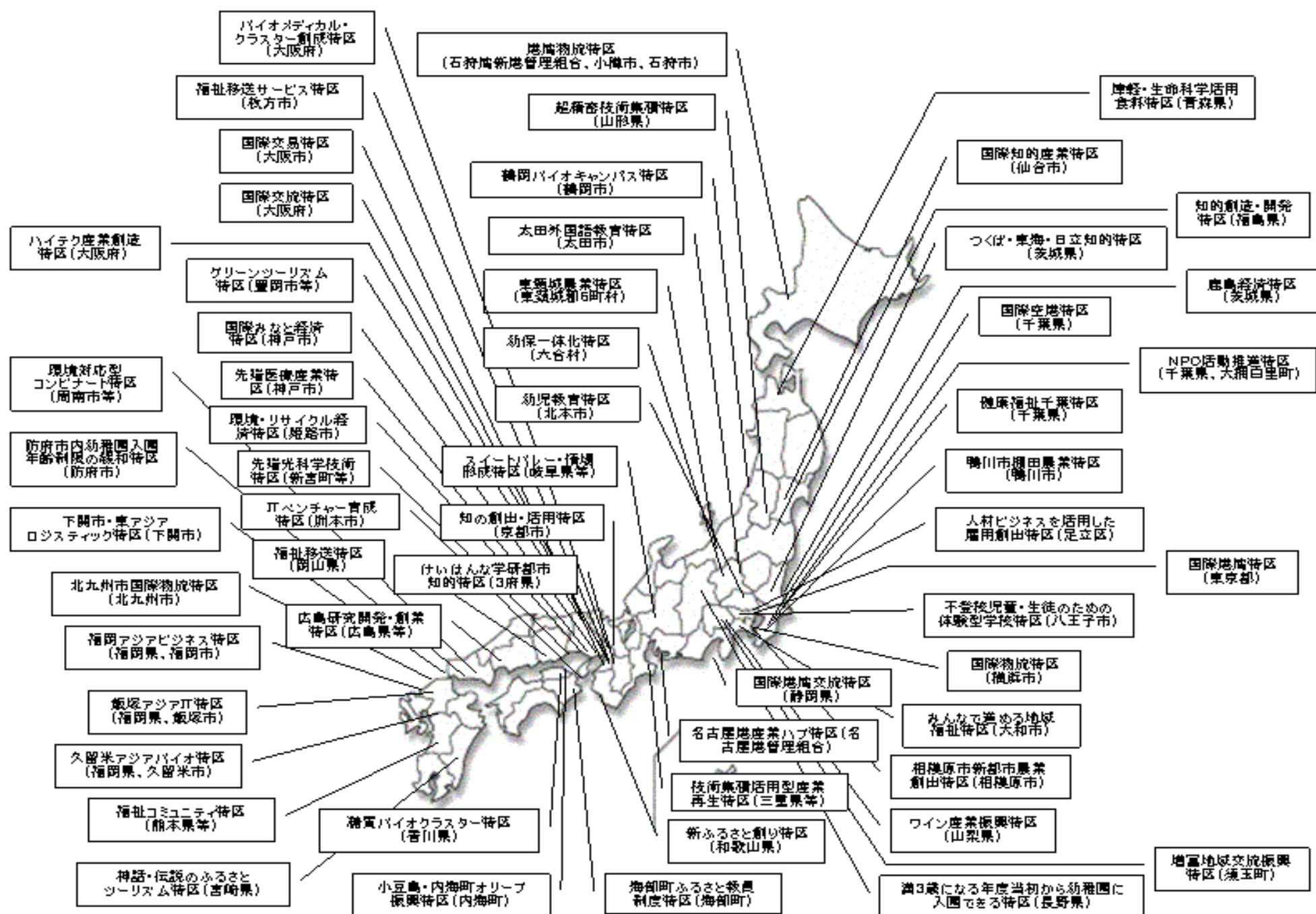
都道府県名	申請地方公共団体	特区の名称	区域の範囲	特区の概要	今回申請される規制の特例措置
青森県	青森県	津軽・生命科学活用食料特区	青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、鱒ヶ沢町、岩木町、藤崎町、大鰐町、浪岡町、平賀町、常盤村、田舎館村、板柳町、中里町及び鶴田町の全域	弘前大学等と食品産業との試験研究施設の利用を通じた機能性食品等開発での連携強化、食品産業による原材料の直接生産、都市住民の農産物生産への機会増加など、研究促進、民間活力利用、市民参加等の総合的な推進により、新たな視点に立った食料生産、加工、消費構造の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の試験研究施設の使用手続きの迅速化、使用の容易化 ・ 国有施設等の廉価使用の拡大 ・ 農地貸し付け方式による株式会社等の農業経営への参入の容認 ・ 市民農園の開設者の範囲の拡大
青森県	青森県	環境・エネルギー産業創造特区	八戸市、十和田市、三沢市及びむつ市並びに青森県東津軽郡平内町、上北郡野辺地町、七戸町、百石町、十和田湖町、六戸町、横浜町、上北町、東北町、天間林村、下田町及び六ヶ所村並びに下北郡東通村の全域	青森県におけるゼロエミッション技術の確立を目指す先進的な取り組みを展開している本地域のポテンシャルを最大限に活かし、環境・エネルギー分野における幅広い実証やノウハウの蓄積を図り、新たなビジネスや新産業の創出を促進することにより、世界に貢献する「環境・エネルギーフロンティアの形成」を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力の特定供給事業の許可対象の拡大
岩手県	一関市	幼稚園早期入園特区	一関市の全域	少子化が進んでいる一関市において、特に市中心部の幼児の減少が目立っていることから、三歳未満児の幼稚園入園の特例により入園を促進させ、園児に集団生活を経験させることによって、幼児の望ましい成長の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三歳未満児の幼稚園入園の容認
宮城県	仙台市	国際知的産業特区	仙台市の全域	「学都仙台」の風土やこれまでの産学官連携の実績を土台に、東北大学等の研究機関が持つ世界レベルの先端技術を応用し、「健康」、「情報」、「環境」及び「ナノ・材料」の4つのフロンティアにおいて研究開発を推進し、これにより新産業の創出・集積を図り、国際的な知的産業都市の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人の入国、在留申請の優先処理 ・ 国の試験研究施設の使用手続きの迅速化、使用の容易化 ・ 国有施設等の廉価使用の拡大
宮城県	宮城県	みやぎ教育特区	宮城県の全域	生徒や地域等の実情に応じた特色ある学校づくりを一層推進するため、多様な教育課程を編成し教育活動を展開することにより、生徒が学習選択の幅を拡大し、各種の資格取得、体験学習・実習等を行い、様々な単位の修得を通して多様な力量を兼ね備え、将来にわたって地域社会に貢献することができるような人材となるよう育成することを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校等における校外学習の認定単位数の拡大

都道府県名	申請地方公共団体	特区の名称	区域の範囲	特区の概要	今回申請される規制の特例措置
山形県	山形県	超精密技術集積特区	山形市、米沢市、寒河江市、上山市、天童市、東根市及び高畠町の全域	精密加工分野において高いレベルの技術を有する企業の集積と、全国的にも高い技術水準の研究シーズを有する国立大学の存在等を活かし、「超精密加工テクノロジー」と「有機エレクトロニクス」分野で核となる先導的なプロジェクトを実施することにより「超精密技術」領域における産業の育成と集積を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学教員等の勤務時間内兼業の容認 外国人研究者受入れ促進 外国人の入国、在留申請の優先処理 国の試験研究施設の使用手続きの迅速化、使用の容易化 国有施設等の廉価使用の拡大
山形県	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	鶴岡市の全域	生命科学関係研究教育機関を一層高度に活用しながら、バイオ研究の振興とバイオ産業の発展、また、ナチュラルバイオ市民学習農園の開設など、高度で最先端の研究から市民の基礎的な学習や交流活動まで、まち全体がキャンパスとの構想のもと、新しい時代に相応しい地方の自立した成長を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人研究者受入れ促進 外国人の入国、在留申請の優先処理 国有施設等の廉価使用の拡大 市民農園の開設者の範囲の拡大
福島県	福島県	知的創造・開発特区	会津若松市及び郡山市の全域	医療福祉機器産業が集積し、会津大学や日本大学工学部等の高い研究ポテンシャルを有する地域特性を活かし、医療福祉機器関連の優秀な外国人研究者の受入促進等により、新技術による機器の開発・製造を加速させ、新産業創出とさらなる産業集積、地域経済の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人研究者受入れ促進 外国人の入国、在留申請の優先処理
福島県	会津若松市	会津若松市IT特区	会津若松市の全域	情報化を担う人材の育成とともにIT化社会に対応した教育振興に努めるため、ITに不可欠な英語のコミュニケーション能力を育成する小学校段階からの「英語科」の導入や、不登校児童生徒対策など、ネットワークを活用したe-ラーニング環境に取組み、教育用コンテンツづくりに努めることにより、知的資源の集積を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化) IT等の活用による不登校児童生徒の学習機会の拡大
新潟県	安塚町 浦川原村 松代町 松之山町 大島村 牧村	東頸城農業特区	安塚町、浦川原村、松代町、松之山町、大島村及び牧村の全域	恵まれた自然環境と農村景観、伝統文化を含めた資源を活かした、「農を中心に据えた地域環境を保全・活用する産業連携」に取り組むことによって、農地の遊休化防止と国土の保全、複合循環型産業の育成、体験交流型観光の育成と拡大、新たな雇用の確保と新規定住を促進し、自然環境の保全と豊かな田舎の形成の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 農地貸し付け方式による株式会社等の農業経営への参入の容認 市民農園の開設者の範囲の拡大
新潟県	新潟県	新潟県農業大学校アグリワークサポート特区	新潟県の全域	農業大学校において人材の紹介、斡旋、仲介等を実施することにより、農業法人への適正な人材の供給が可能になるとともに、学生が地域の農業関連企業等に就職することにより、地域の農業生産や消費の実態を把握した企業活動が促進され、都市との交流や地域の活性化が期待される。	<ul style="list-style-type: none"> 農業大学校における無料職業紹介事業実施の容易化

都道府県名横の番号 ...第1弾認定対象特区(平成15年4月17日)

...第2弾認定対象特区(平成15年5月20日)

構造改革特区第1弾認定の概要



構造改革特別区域計画 第2弾認定計画の概要

